

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

特集 日本における外国人労働者問題

2 外国人労働者の受入れ問題をめぐる政・労・使の対応

2 使用者団体の動向

(4) 関西経済同友会

八九年一月一九日、関西経済同友会の雇用問題委員会は「外国人労働者問題への提言」を発表した。その特徴は、この問題を「避けて通れない問題」としてとらえ、「不熟練労働者の導入」に積極的な姿勢を示すとともに、受け入れのための新しいシステムを提案している点である。

すなわち、その基本的考え方では、「一、日本が必要とする人材の定住できる社会を目指す。二、日本が必要とする有能な外国人の積極的な雇用促進を図る。三、秩序ある、段階的、条件付き受け入れによって、社会的マイナスを最小にとどめていく。四、不法就労の実態を追認することがあってはならない」(以上、要旨)とのべ、「具体的対応策」としてつきの五つの点を提案(要約)している。

- 一、「外国人雇用環境整備審議会」(仮称)の設置
- 二、在留資格制度の改正
- 三、社会的悪影響を除きつつ、幅広く外国人の受け入れを図る制度としての「派遣センター」(仮称)の設立
- 四、海外における研修の充実を図るための「研修センター」(仮称)の設立
- 五、ペナルティの導入

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)